

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	東部地区湛水防除計画策定事業		部課コード	2705	予算事業科目	010601050297	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	農林水産部	部長名(2次評価者)	水口俊智		個別事務	010601050297	-		
	担当部署	耕地課	所属長名(1次評価者)	宮本辰巳			-			
	電話番号	088-823-9460	E-mail	kc-270500@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	01 A新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針	生産性の向上や後継者の育成など経営基盤の強化を図るとともに、自然と共存し、都市と調和する農林漁業の振興を図ります。						
款	06 農林水産業費	政策	05 都市と調和した農林水産漁業の振興								
項	01 農業費	施策	03 土地基盤整備								
目	05 農地費	区分	02 湛水防除事業								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	民法第206条, 土地改良法, 食料・農業・農村基本計画, 農山漁村地域整備交付金実施要綱	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県農業農村整備推進基本方針	
市条例・規則・要綱等	高知市公有財産規則	
その他(計画, 覚書等)	高知市農業基本計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	老朽化した東部地区の排水機場	
意図	どのような状態にしていくのか	施設を更新する計画を策定する。あわせて、耐震化の検討を行う。	
手段	事業実施体制等	土地改良法に規定された団体である高知県土地改良事業団体連合会に業務委託し、事業意図が達成できる計画書を作成する。	事業開始年度 平成19年度
			事業終了年度 -
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ● 県営による調査(ハザードマップ作成)を事業化し、基礎資料とする。 ● 国・県・本市等の関係機関と協議し、土地改良法による費用対効果算定に必要な計画基準等を決定する。 ● 計画基準等に沿って業務委託契約を行い、所定様式の計画書を作成する。 ● 農村災害対策整備事業の創設等の新たな状況に応じて、関係機関と協議を進める。 	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	ハザードマップの作成と公表	基礎資料を得るため、東部地区全体を対象として県営による内水解析調査を行い、成果品を公表する。
	B	事業計画書(成果品)の作成	関係機関と協議のうえ、計画基準を決定し、業務委託契約を行い、事業計画書を作成する。
	C	県営事業の採択に向けての協議	事業計画を申請し、国の事業採択を得るため、関係機関と協議を進める。

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	ハザードマップの作成と公表	100%	0%	100%	0%	H22~国の新制度(農村災害対策整備事業)に向けた協議が必要	
		実績	100%	0%	100%			
	B	事業計画書(成果品)の作成		100%	100%	0%		
		実績		100%	100%			
	C	県営事業の採択に向けての協議	100%	100%	100%	100%		
		実績	100%	100%	100%			
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	1,995	6,300	24,927	0	H19 県営事業負担金 10% H20 内水解析 H21 効果算定・計画概要書	
		財源内訳	国費(千円)			24,927		
			県費(千円)					
			市債(千円)		6,300			
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	1,995	0	0		0
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	8,300	8,300	8,300	9,000		
		正規職員(千円)	7,500	7,500	7,500	9,000		
		その他(千円)	800	800	800			
		人役数(人)	1.50	1.50	1.50	1.20		
		正規職員(人)	1.00	1.00	1.00	1.20		
		その他(人)	0.50	0.50	0.50	0.00		
	総コスト=①+②(千円)	10,295	14,600	33,227	9,000			
	市民1人当たりコスト(円)	30	43	98		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

平成21年度、国において土地改良事業の大幅な見直しがあり、大規模湛水防除事業の採択は困難・農村災害対策整備事業による施設改修が相当と判断された。これを受け、本年に入り、県は本市東部地区を同事業に位置づけ、第1期として平成23～26年度に排水機場2箇所改修する計画を発表した。今後、関係機関との連携・調整を十分行いながら円滑な事業執行に努める。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	農地の基盤整備とともに住民の生命と財産を守るための事業であり、農業振興と同時に安全安心のまちづくりの目標達成に欠かせない事業である。 農業関係者からのニーズは非常に強くなってきている。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	県営事業の計画が策定されたことから、湛水防除設備改修計画作成という目標は達成した。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	3.0	事業の実施に当たっては、土地改良事業の大幅な制度変更のなかで円滑に調査を進めるため、外部の専門機関に委託して行った。 本事業計画区域内に下水道処理区域が存在する。下水道部門において雨水処理計画を地元農業関係者に説明してきたが、実施に至っていない。今後も関係者と協議をすすめ、本市としてより効率的な事業実施に努める。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	C		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	農地や農村地域住民の生命・財産が対象の事業であり、対象地域は農林水産省の基準に基づいて科学的に分析しているため、公平性は保たれている。 市や土地改良区の申請により県営土地改良事業として実施する防災事業であり、本市に負担金が発生することは適正である。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合 評価	18.0	総合評価			
		○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)					

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	農地の基盤整備を行ううえで最も主要なポンプ場の長期改修計画を行うもので、今後も継続しなければならない。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--